

# アメリカはベネズエラではなく、自国の民主主義に焦点を当てるべきだ。

ベネズエラ政府が完璧だと言っているわけではないし、先月の選挙の公正さを支持しているわけでもない。しかし、はっきりさせておきたい。ベネズエラの政治問題は、米国ではなく、ベネズエラ人によって解決されるべきだ。

BRIAN GARVEY

コモン・ドリームズ 2024年8月18日

[Opinion | The US Should Focus on Democracy at Home, Not in Venezuela | Common Dreams](#)

7月28日のベネズエラ大統領選挙をめぐり、論争が広がっている。全国選挙評議会（CNE）は、ニコラス・マドゥロ現大統領が51%の過半数で再選されたと発表。マリア・コリーナ・マチャド率いる野党は、エドムンド・ゴンサレス候補が圧倒的多数で当選したと主張している。メディアが問題にしているのは、"本当は誰が勝ったのか？"、さらには "どうすればマドゥロを退陣させられるのか？"ということだ。

だが、米国のオブザーバーが問うべきは、"我々に何の関係があるのか？"ということではないか。

米国政府は、非民主的とみなす世界中の選挙を常に批判している。「国際ルールに基づく秩序」を支持し、人権を中心とした外交政策を維持すると主張している。しかし、アメリカは必ずしも公正な裁定者ではない。世界の歴史上、最も超介入主義的な国であることは間違いない。表向きは民主主義のためだが、気に入らない政府には内政干渉を繰り返し、しばしば侵略して転覆させてきた。しかし、アパルトヘイトをやっている[イスラエル](#)やサウジアラビアを支配する絶対王政のような同盟国の反民主主義的行動を批判することはない。

オーウェルの有名な小説のように、アメリカはすべての動物は平等だと主張するかもしれない。しかし、一部の動物が他の動物よりも平等だと考えていることは明らかだ。

ベネズエラの選挙前日の7月27日、ニューヨーク市の運動団体「ピープルズ・フォーラム」書簡を発表し、「西側メディアはすでに、この選挙が不正選挙であることは必至で、投票箱で右派野党が勝利しなければ、新たな政権交代作戦への道を開くというシナリオを流している」と警告した。

この書簡は、「選挙運動は全国で精力的に行われ、活発で民主的な討論が行われた」「2002年以来、ベネズエラでは30回以上の選挙が行われ、その選挙は専門的かつ公平に行われてきた」と主張して、批判を浴びている。選挙後の数日間、アムネスティ・インターナショナルやヒューマン・ライツ・ウォッチなどの国際組織国連の事実調査団は書簡の主張に同意せず、政治的動機による逮捕、暴行、脅迫、さらには死亡の報告を挙げている。コロンビア、メキシコ、ブラジルの政府は、より透明性を求めている。

しかし、ベネズエラの選挙の信頼性は、問われるべき主要な問題ではないはずだ。主な問題は、批判がアメリカの介入と政権交代を促進する口実として使われたり、ベネズエラの人々を殺すより致命的な制裁を正当化するために使われたりすることだ。そのとおりに、8月1日、[米務省](#)はゴンサレスを勝者と認めると発表した。

介入を推進するメディアのひどい一例は、[7月31日付の Boston Globe](#) の社説で、バイデン政権に介入を求め、「ベネズエラの人々が投票した政権交代を実現する手助けをすることは米国の利益になる」と述べた。またトランプ前大統領の政策を支持し、バイデン大統領はベネズエラ特別代表の事務所を復活させるべきだとし、トランプ政権下で特別代表を務めたエリオット・エイブラムスの言葉を引用した。

だがエイブラムス氏に関する極めて重要な事柄を説明しなかった。エイブラムス氏は現在も政府で働いているが、1991年、[イラン・コントラ事件](#)（イランに武器を不法に売却し、その代金をニカラグアの左翼政府を転覆させようとする右翼民兵に資金提供するための秘密取引）に関して米議会に嘘をついたとし

て、2つの訴因で有罪になった人物である。議会は、ニカラグア政府転覆を目的とした軍事援助を明確に禁じていた。中米政府の転覆未遂に深く関与した人物が、ベネズエラの民主主義について信頼できる発言者であるはずがない。

米国は、世界的に、ラテンアメリカで、特にベネズエラで、自決を支援することに関して、ひどい記録を持っている。アメリカはキューバ、ニカラグア、メキシコ、ブラジル、チリ、パナマ、ドミニカ共和国、ハイチ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ボリビア、ベネズエラなどの問題に干渉してきた。ベネズエラだけを取り上げても、21世紀に入ってから干渉した例はいくつもある。

2002年ブッシュ政権は、マドゥロの前任者ウゴ・チャベスに対するクーデター未遂を裁可した。2015年3月、オバマ政権はベネズエラに厳しい経済制裁を一方的に科した。オバマ大統領は、ベネズエラは「米国の国家安全保障と外交政策に対する異常で並外れた脅威」であると宣言した。このような制裁、そしてトランプ政権が課したさらに懲罰的な制裁の影響では、2021年に米行政活動検査院の調査が行われ、その結果、制裁によってベネズエラでは食料や医薬品へのアクセスが制限され、すでに数万人が死亡していることが判明している。

2019年、トランプ政権は35歳の野党指導者ファン・グアイドーを、彼が大統領選に出馬していないにもかかわらず、ベネズエラの正当な大統領として承認した。そして、米国にあるベネズエラの資産をグアイドーに引き渡した。ニューヨーク・タイムズ紙は、「ラテンアメリカで政権交代を実行しようとするワシントンの数十年間で最もあからさまな試みのひとつ」と呼んだ。

ラテンアメリカ諸国の政治に対するアメリカの干渉と介入の徹底的な記録を考えれば、ベネズエラの選挙に関するワシントンの発表に懐疑的になるのは当たり前だ。鶏小屋の管理について狐の意見を聞くようなものだ。はっきり言っておくが、これはベネズエラ政府が完璧であるとか、7月28日の選挙が公正であるとか、そういうことを言いたいのではない。ベネズエラの政治問題は、米国ではなく、ベネズエラ人によって解決されるべきだということである。

自国の大統領選挙まで3カ月を切り、アメリカは多忙だが、最近のアメリカ大統領選挙の歴史はあまり芳しくない。過去6回の大統領選のうち2回は、得票数の少ない候補者が勝利した（2000年のジョージ・W・ブッシュと2016年のドナルド・J・トランプ）。2000年の選挙では、フロリダ州長官が500票差で決着をつけた重要な選挙で、ブッシュは選挙運動の共同責任者に17万3000人の有権者を投票名簿から抹消させた。トランプは2020年の選挙でジョー・バイデン大統領に敗れた後も権力の座にとどまろうとした。彼の支持者たちが2021年1月6日にその選挙の認定を阻止するために国会議事堂を襲撃したのは有名な話だ。

結論は？ アメリカには国内に権威主義がある。「民主主義を守る」ために海外で行動を起こすとなれば、アメリカは建国の祖父ベンジャミン・フランクリンが推奨した「口出しはするな」というモットーに従うのがよいだろう。

（了）

## ベネズエラの選挙を貶め、政権交代を起こそうとする企てに注意せよ

アメリカの37の市民団体がベネズエラの大統領選挙の前日にだした書簡「ベネズエラの選挙を貶め、政権交代を起こそうとする企てに注意せよ」は次の通り。

2024年7月27日

7月28日、何百万人ものベネズエラ国民が投票に行き、現職のニコラス・マドゥロと野党の主要な挑戦者であるエドムンド・ゴンサレスを含む10人の大統領候補の中から選ぶ。選挙戦は全国各地で精力的に行われ、国の将来の方向性をめぐって活発で民主的な議論が交わされている。

しかし、西側メディアはすでに、この選挙が不正選挙であることは必至であり、投票箱で右派野党が勝利しなければ、新たな政権交代作戦への道を開くというシナリオを盛んに描いている。

このシナリオによれば、野党への支持は圧倒的であり、政府支持者が勝利する唯一の方法は不正行為である。

私たちは、この冷笑的で利己的な論理を拒否する。ウゴ・チャベス大統領の下でボリバル革命と呼ばれる変革のプロセスが始まって以来、ベネズエラでは30回以上の選挙が行われ、専門的かつ公平に行われてきた。選挙制度には、全候補者の代表が関与する広範な監査プロセスを含む、何重もの不正防止策が盛り込まれている。何年もの間、このシステムはすべての外部機関から公正で民主的であると認められていた。

ベネズエラの国民はこのことで大きな苦しみを味わった。米国が課した制裁の重圧は、国民全体に不幸をもたらしたが、これは、違憲の政府転覆につながる爆発的な状況を作り出すように設計されていた。

ワシントンは、政権交代を扇動するという政治的目的を果たせなかった。現在、経済は回復期にある。米国政府は、新たなページを開く代わりに、虚偽の不正選挙シナリオを利用して望ましい危機を作り出す作戦に戻ってきた。我々は、ベネズエラの独立と、外部からの干渉を受けずに自らの指導者を選出するベネズエラ国民の主権を尊重することを要求する。

以下署名団体

- ANSWER 連合
- 反帝国主義行動委員会
- 芸術家のための反資本主義
- Artists against Apartheid
- Audre Lorde Project
- Black Alliance for Peace
- Black Lives Matter - OKC
- Carroll Gardens Association
- CLASE (Coordinadora Latinamericana de Acción Socialista y Emancipación)
- The Claudia Jones School for Political Education

- CODEPINK: Women for Peace
- イランと連帯する反帝国主義者委員会
- 半球問題評議会
- アフリカン・ディアスポラ・ダンス・カンベ・センター
- ブラジルの民主主義を守る
- Diaspora Pa'lante Collective
- DSA International Committee
- Fire This Time Movement for Social Justice
- Friends of Swazi Freedom
- インターナショナル・アクション・センター
- トロントのレイ・リエル・ポリバリアン・サークル
- マサチューセッツ平和行動
- MN 反戦委員会
- 戦争と占領に反対する動員 (MAWO)
- Nodutdol
- Osupa Productions
- Pal-awda NY/NJ
- Palestinian Youth Movement
- Party For Socialism & Liberation
- 人民フォーラム
- 制裁キル・キャンペーン
- Task Force on the Americas
- トロイカ・コレクティブ
- Union de Vecinos
- Venezuela Solidarity Network
- Workers World Party
- Workers World Party International Action Center

【翻訳チェック 田中靖宏】